

沖縄青年の労働観と就労動向——その概観

八 木 正

本稿は、昭和 58 年度、59 年度にわたる文部省科学研究費補助金一般研究 (C)「南島社会における若者たちの労働観と就業行動」による研究成果の一部である。

1 課題の設定

従来、産業社会学 (Industrial Sociology) の研究対象は、尾高邦雄の規定に明確にみられるように、第 2 次、第 3 次産業における企業組織の経営ないし労働に限定されてきた。しかしながらその規定による限り、工業化の進展した地域、とりわけ大企業の立地した地域にフィールドが限定されることになり、しかも多くの場合、企業をとりまく地域の諸条件から切り離された、いわば「密室空間」としての企業内部の経営方法や労働問題が分析の対象となりやすい。そのために、工業的に未開発の地域が抱える、広い意味での産業労働問題は、研究対象から除外されてしまうという不都合が生じていた。

近代産業は工業に代表されるとはいえ、本来の意味における「産業」は人間の生産活動の総体にかかわるものであったはずであり、その意味では、企業資本によらない農漁業などを産業から除外し、産業社会学の研究対象から除外することは、少なくとも産業社会学の性格を企業組織内部の研究に偏らせる原因になってきたと考えられる。むろんその場合といえども、産業社会学のひとつの領域としては「企業と地域社会」の問題は必ずとりあげられてきたのであるから、地域の問題が完全に無視されてきたといえば、言い過ぎになる。しかしそのアプローチたるや、企業を中心として地域社会との関連を問うものであり、あくまでも企業組織を中軸にした研究対象の拡大にほかならなかった。

このアプローチを逆転して、地域社会固有の広義の産業・労働問題から出発して、企業のあり方を問うてみる必要があると考えられる。言いかえれば、農漁業をふくむ地域産業および地域労働の問題が、新しい産業社会学の研究対象として設定されなくてはならない。その方法論的考察は別の機会にゆずるが、このようないわば地域からの発想がない限り、工業未開発地域、とりわけ過疎地における産業労働問題は欠落したままになる危険性が存している。過疎地帯の住民たちの産業および地域の振興に向けての苦悩と努力の数々をみるにつけ、それと問題意識を共有することのない産業社会学のありさまには根本的な疑問を呈さざるをえないのである。

また一方、都市における工業労働力の供給源に着目するならば、その関連においても労

働力給源地としての過疎地を問題とせざるをえない。しかしその場合も、都市を中心にして村落をみるのではなく、労働力給源地としての地域社会の問題状況に即して理解するのでなくてはならない。そういう視角から農山漁村、とりわけ過疎地の社会状況をみる時、最初にクローズ・アップされるのは、出稼ぎ問題であるにちがいない。北陸地方における出稼ぎの伝統、形態、特質については、すでに別稿で一応の分析をはたしたところである（岩男耕三ほか編『北陸の地域構造の分析』[仮題]所収、「農村工業化にともなう就業構造と地域社会の変化」、有信堂より刊行予定）。また、出稼ぎそのものの多様な形態についても、類型化を試みておいた（「出かせぎ者の労働生活類型とその問題状況——社会学的事例研究のための基本枠組——」、『労働問題研究2』五月社、1981）が、分類の妥当性はともかく、その作業過程において、首都圏における「夏型」出稼ぎ労働力の給源地として沖縄・九州の存在に注目せざるをえなくなってきた。このようにして、沖縄からの出稼ぎ労働者の解明が、当面の研究課題として浮上するに至ったのである。

いわゆる「過疎」の実態については比較的多くの調査報告がみられるが、たいいていの場合、過疎化の原因としては工業化の進んだ都市部との経済格差が指摘されるのみで、その実質を過疎地の実情に密着して理解する試みは、きわめて少いといわねばならない。過疎化の本質は、単なる人口減少にあるのではなく、若年層の根こそぎ流出にある。産業の担い手（物の生産者）であり、出産年齢層（人の生産者）である若者たちが、まるで土砂流のように村外に流出し、再び帰ってこないことに由来する苦悩の現実。村は高令化社会になる一方で、活気を失い、いつの日か村そのものの消滅さえも覚悟しなければならないという苛酷な状況。故郷を愛しながらやむをえず村を離れる若者たちをも含めて、過疎地住民と苦悩を共有し合おうと志す時、まず過疎地出身の若者たちの心情と動向について真剣な関心を寄せるのは、必然的な成り行きというものであろう。

石川県についてみれば、明らかに加賀地方よりも、能登地方の若年層に県外就職者が多い。しかしその一方で、若者たちが部分的に出身県に還流してくる、いわゆる“Uターン現象”がみられることもまた事実である。その実情の一端に迫るアンケート調査が実施されており（北陸経済調査会『若年労働者のUターン状況について』1981）、それについても若干の考察を加えてある（前掲論稿、「農村工業化にともなう就業構造と地域社会の変化」）。いったん県外に流出した若年労働力が“Uターン”ないし“Jターン”の動向を示しているとすれば、その実態を究明することが不可避的な課題となるのはいうまでもない。ほかならぬ沖縄において、若年労働者のUターン現象が多発していることが判明するに及んで、ますます沖縄の労働力の流動状況に対する関心が深まって行ったのである。

一方における、首都圏での東北農民を主体とする「冬型」出稼ぎ労働力を補完する存在としての沖縄・九州の「夏型」ないし「通年型」出稼ぎ者への着目。他方における、過疎というよりは辺境地域である沖縄の若年層の就労・離職動向に対する関心。過疎問題とい

う同じ根から発している、このふたつの問題に対する関心が相まって、沖縄の労働力総体の流動状況について調査研究することが、研究課題として設定されることとなったのである。このような経過からして、当初は西南地方の出稼ぎについての総合研究（明治学院大学社会学部附属研究所グループ——代表者・渡辺栄明治学院大学教授——への合流）の一環として沖縄の出稼ぎ労働者の実態把握に入ったのであるが、後述のように、沖縄においては出稼ぎの中で占める若年層の比率の高いことが発見され、さらにその背後に、沖縄の若者たちの「特異な」就労・離職パターンが存していることに注目せざるをえなくなり、改めて独自に表記の個人研究「南島社会における若者たちの労働観と就業行動」を申請して、調査を継続したものである。参考までに、同研究の科学研究費補助金交付申請書に記載の「研究の目的」を転記しておく。

「一般に、過疎地域における若年層の就業行動には、向都流出現象が顕著であるが、反面、部分的には出身地への還流現象も目立ってきている。しかし向都就業、帰還就業、いずれの場合も、本土においては、若者に定職を求めての安定就業指向が支配的であるのに対して、離島、とりわけ沖縄本島、宮古・八重山群島、奄美諸島の南島においては、若者たちの定職指向の就業行動はそれほど強くはない。何故そうになっているのか。彼らの就業行動の実態を調査することを通じて、かれらの行為を支えている労働観や労働慣行、労働をめぐる産業・社会上の諸条件などの特質を解明し、南島文化の本質に迫ることを目的とする。」

2 沖縄の労働概況と特質

主題にはいる前に、沖縄の出稼ぎないし県外就職をめぐる労働状況の総体について眼を配り、沖縄が置かれている全体的な社会的布置状況の中におけるその問題の位置づけを予め確認しておく必要がある。むろんこれが本題ではないのであるから、簡明に要点を押さえることができれば、当面の用は足りる。

(1) 高度の失業率

産業基盤のせい弱な沖縄においては、労働力の吸収力が十分でないため、内地に較べて、失業率がかなり高くなっている。沖縄県労働渉外部職業安定課「沖縄県の雇用失業情勢」（＝「失業情勢」と略記）によれば、昭和47年の平均失業率は、全国1.4%に対して沖縄3.0%、52年は全国2.0%に対して沖縄6.8%、56年には全国2.2%に対して沖縄5.4%などとなっており、概括的にいえば、全国平均の失業率2%に対して沖縄の場合はほぼ6%に及んでいる。しかも注目されるのは、年令別にみると、完全失業者のうちで30才未満の若年層の占める割合が、56年で全国36.5%に対し沖縄56.0%と非常に高いことである。53年にいたっては、30才未満の失業者構成比は61.5%にも達している。これは中高年層の失

業が深刻化している内地の状況とは全く異質的であり、若年労働力の労働市場における滞留は、若年層の「本土」企業への短期就職と“Uターン”現象を考える上で、重視されるべき重要な特質といえよう。なお、性別では、56年の場合、男64.0%、女36.0%で、男が3分の2を占めている。

山崎将晃監著『図でみる沖縄の経済』（新報出版、1979）によると、失業者は47年から急増しており、復帰前の実数数千人の水準から47年に1万1千人、52年に2万9千人となっているのであるから、復帰後に人口の社会増が起こり、就業者に比べて労働力人口が増えたことと反面において就業機会が十分につくり出されなかったことが、高い失業率の基本原因とみなされている。しかしそれにしても、「求職者の県内就職希望が強い」ことが非常に特徴的で、この志向が労働市場を一層窮屈にしている事情は見逃すことができない。いずれにしても、失業率の高い原因は複合的であり、最近根強く議論されている「沖縄経済自立論」を考える上でも、慎重に分析さるべき重要な論点といえることができる。

(2) 第3次産業就労の肥大

産業別就業者数（「失業情勢」）をみると、昭和47年には第1次産業18.2%、第2次産業20.9%に対し、第3次産業は60.9%を占め、以後第1次産業は漸減傾向を示し、第2次産業の比率はほぼ変わらず、その分だけ第3次産業従事者がさらに増大し、56年には第1次13.7%、第2次20.0%、第3次66.3%の産業構成比に達している。就業者が異常ともいえる高い割合で第3次産業部門に偏っているわけであり、またいかに第2次産業の基盤が弱い弱であるかを物語っている。業種別では56年現在、卸・小売業25.3%、サービス業23.5%、建設業13.4%、農林業12.5%となっており、第3次産業が大半を占めているほか、第2次産業では建設業の比重が高いこと、農林業が減少しつつあるとはいえ、一定の比率を保っていることが特徴的である。

もっとも、上記の『図でみる沖縄の経済』によって昭和30年段階と比較すれば、第1次産業のうち農業の比率は、30年54.5%、35年47.3%、40年37.8%、45年26.9%、50年16.2%と激減を重ねている。第3次産業の比率の上昇が主として卸小売業、サービス業の増加によっていること、第2次産業にあっては44年以降急テンポで建設業の構成比が高まりつつあることを考え合わせると、結局、労働力の農業から卸小売業、サービス業、建設業への移行が結論づけられる。業態としては、卸小売業では沖縄特有の“マチグワー”（『青い海』1983年6月号特集「マチグワーばんざい！——わした島のマチグワー考——」参照）、サービス業では観光関連事業について、とくに注意をはらっておく必要がある。なお、これとの関連で、沖縄の若者たちが「本土」で働きながら取得する諸資格——美容、保母、調理、機械操作、危険物管理などとその就労・開業実態との関係を追跡することが、今後の課題のひとつといえよう。

(3) 公共事業への労働力の吸収

沖縄県労働渉外部職業安定課「職業安定年報」（昭和55年度）によれば、沖縄振興開発特別措置法第39条にもとづく失業者吸収率制度の推進は沖縄県の雇用対策の大きな柱のひとつであり、県ではこの制度の効果的な運用をはかるために「公共事業への失業者吸収率制度の取扱要綱」を定め、国や県が発注する公共事業への失業者の吸収、就労促進を図っているという。他の資料、沖縄県労働渉外部雇用企画課「労働経済指標」（昭和57年）を併せみると、たとえば53年度の失業者吸収状況は、無技能労働者9,063人（男8,803人、女260人）のうち、同手持労働者数は7,208人（男6,965人、女243人）、あらたに吸収したものは1,855人（男1,838人、女17人）となっている。だが55年度では、無技能労働者総数8,758人のうち、手持労働者数8,227人、新規に吸収したものの531人で、新規吸収は前年度に比し69.8%の減少をみている。

（4） 駐留軍労務者の解雇問題

沖縄特有の労働問題に、駐留軍労務者の解雇問題の深刻さがある。駐留軍従業員は契約別では、基本労務契約、船員契約、諸機関労務協約に分類されるが、その解雇者数の合計をみると（「労働経済指標」）、昭和45年から急増して1,948人、46年2,533人、「本土」復帰の47年には2,752人、48年2,124人、49年3,686人、50年2,077人、51年2,524人とハイペースの解雇が続いて、深刻な社会問題と化した。52年以降落ちつきを示してはいるものの、56年12月現在の解雇者累積数は、19,520人にも達している。

こうした基地離職者の再就職はきわめて厳しい状況にあり、『図でみる沖縄の経済』によると、解雇者の急増につれて職業安定所への求職者も当然大幅な増加を示しているが、一方、就職件数は48年の570人をピークに逆に減少傾向を示している。「従って、月平均でみた軍離職者の就職率は、47年の1.6%（一般7.5%）から一貫して低下し、52年には0.3%（一般5%）と、一般の就職率と比較しても極めて低く、深刻な状況にある。」（同書）そして軍離職者の再就職が困難な理由として、次の諸点が指摘されている。①中高年令層の割合が高いこと、②大半が事務的職業や単純な生産工程の職業者でしかないこと、③一家の世帯主が多く、本土からの求人に応じにくいこと、④雇用保険が切れた後も、3カ年間の就職促進手当が支給されることから、就職に対する要求水準が高く、県内で求人があってもえり好みする傾向が強いこと。この問題の解決のためにさまざまな対策が講じているが、あまり有効ではないという事実は、それだけ沖縄経済がいかに「基地依存型」であったかを雄弁に立証するものであろう。

（5） 海外移住の伝統

沖縄人は海洋民族特有の国際性を早くから示し、その海外移住の伝統には古いものがある。しかし移住を促す基本要因が沖縄の絶対的貧困にあることは論をまたないところで、その状態を差別的に放置しつつけてきた「本土」政府の棄民政策の必然的な帰結であることを改めて銘記しておかなくてはならない。沖縄にとって移民問題とは何かという根底的

な問いかけが、『新沖繩文学』1980年、45、「絵特集・沖繩移民」においてなされている。とくに、互いに密接な関係にある移民と出稼ぎについてその歴史的背景を探った考察としては、安仁屋政昭「移民と出稼ぎ——その背景」（沖繩歴史研究会編『近代沖繩の歴史と民衆』至言社、1977、所収）が参照されてしかるべきである。（その他、『青い海』1978年12月号も、『特集 世界に生きる・カナダ、メキシコ、ハワイの沖繩人』を組んでいる。）学術的研究には琉球大学石川友紀教授が取組み、論文「第2次世界大戦前の沖繩県の出稼ぎについて」（『人文地理』第25巻第4号、1973）の延長線上に、前記『新沖繩文学』の絵特集への寄稿「沖繩と移民、沖繩県移民に関する文献紹介」、文部省科研費・海外学術調査のグループ研究『南米における沖繩県出身移民に関する地理学的研究』をまとめている。出稼ぎと移住・移民、さらには現今の県外就職とは互いに密接な連関性をもっているのだから、この問題はとくに留意して考察する必要があるだろう。

(6) 戦前における「本土」移住——被差別のなかの連帯

沖繩からの出稼ぎ者が「本土」に定着して移住を結果している。戦前におけるその客観的状況についての歴史的分析はある程度されているが、「本土」移住者が「琉球部落」を形成して内地人から差別を受けてきた事情については、今まで十分な説明はされてこなかった。ようやく最近になって、移住者自身がみずからの生々しい体験に即してその苦闘の歴史を記録した文献が刊行された。『ここに榕樹あり・沖繩県人会兵庫県本部35年史』（沖繩県人会兵庫県本部、1982）がそれで、今後の研究の基本文献として有益である。本書の構成と内容の一端を示しておくことにしよう。

序章 兵庫の沖繩県人前史——大正・昭和前期の阪神工業地帯への出稼ぎ

第一節 関西沖繩県人会を中心に

明治末期の出稼ぎ人夫「朝鮮人琉球人お断り」 ほか

第二節 兵庫の沖繩集落とその発祥

温暖の地兵庫を第二の故郷に 県下で出色の中高松集落 ほか

第一章 沖繩県人会兵庫県本部の創立——廃墟の中に生まれ、大同団結をめざすまで

第一節 沖繩人連盟の一員として

県人の救済に立ち上がる ほか

第二章 県人会草創期の活動と事実——組織をあげてとり組んできた生きる闘い

第三節 いま、会員はなにを考えているか

反響呼んだ生活実態と社会意識調査 ほか

第三章 郷土沖繩のための闘いと友愛運動——ふるさとの医療、罹災者援助などへの取り組み

第一節 同胞の窮状打開に立ちあがった県人会

第二節 兵庫とともに歩む県人会

集団就職少女たちの救済 沖繩青少年阪神会館の建設 差別、被差別を許さず ほか

第四章 沖繩返還と県人会の闘い——異民族支配下の故郷の解放めざして

終章 これからの展望——新たな飛躍へ

第一節 異色の沖繩県人会

県人同士のさまざまな結合パターン

(7) 「本土」出稼ぎの変転

戦前の出稼ぎについてはある程度の分析がされてきたことには触れた。しかし戦後、アメリカ占領下、「アメリカ世」における沖縄の労働事情については意外に研究が進んでいないように見受けられるし、さらに沖縄「返還」後の「大和世」における労働実態の解明も、きわめて不十分といわざるをえない。「本土」復帰後の出稼ぎについても事情は当然同じで、内地との経済格差から生まれている新しい出稼ぎの実態については、ほとんど分析の手が及んでいないのが現状である。3章で、本調査による若干の考察を試みることにする。

(8) 新規学卒者の県外就職とUターン

これが本稿の主題である。以上のような沖縄の歴史的な労働事情のなかに位置づけて認識するのでなければ、沖縄特有の若年層の就労働向を的確に理解するのは難しいと考えられる。この方面の先駆的な研究には、中西信男、文沢義永、関响一『沖縄の青年——その生活と意識』（福村出版、1971）がある。本書は専ら教育学的見地からの調査研究であり、沖縄青年の生活感情と進路上の問題に焦点をあて、非行問題にまで言及している、示唆に富む文献である。

ところで、以下考察するように、いったん内地企業に就職した新規学卒者が2～3年で離職して沖縄へ帰った後に、出稼ぎに転じているのが現今のきわめて特徴的な事実であり、そういう志向をもたらす生活価値観なり労働観、そういう動きを可能ならしめる社会的諸条件との関連を解明することが、本研究の主題にほかならない。

3 沖縄における出稼ぎの特徴

沖縄からの出稼ぎの実態を知ることに端を発した今回の一連の調査であり、しかも出稼ぎと県外就職とは分ちがたく密接に関連しているのであるから、沖縄の出稼ぎ動向の現状をまず押さえることが不可欠の課題となる。筆者がとらえた限りの沖縄の出稼ぎの特徴を以下項目別に記述する。

(1) 「出稼ぎ」と「県外就職」とを区別する意識があいまいである。

職業担当の関係者からの聴取の際に度々経験したことのひとつに、厳密な意味での出稼ぎ、すなわち季節的周期性のある「本土」都市部への就労と新規学卒者の同じ処への県外就職とを明確に区別されることがあまりなく、前者の話がいつの間にか後者に変わっていることがあった。これは単に両者の区別に習熟していないことや内地風の厳密な区分にこだわらない大らかな住民気質に起因しているというだけではなく、両者が沖縄では基本的に同じ性質をもっていること、さらに新卒者の県外就職が短期就労に終ることを暗示する事実の表れと受けとめることができよう。事実、沖縄の新規学卒者は内地企業に就職しても2～3年でやめて沖縄に帰るといった基本的パターンを示しており、県内就職への強い志

向を抱いたまま、ごく自然な形で出稼ぎに転じている傾向が見出される。沖縄からの出稼ぎは、内地の東北農民とは逆の季節性、すなわち夏季就労を示しはするものの、それは東北農民の場合のような農業経営上の季節的条件とは異なった別の住民気質に由来しているのであるから、農業と出稼ぎとの季節的周期性のある兼業という意味での出稼ぎとはかなり異質的である。従って沖縄の出稼ぎ者には、古典的あるいは行政上の出稼ぎ概念はなじまない。沖縄人にとって、出稼ぎは必ずしも農業との季節的並存を意味せず、数年にわたる短期就職もまた出稼ぎと意識され、短期の県外就職と出稼ぎとをことさらに区別する意識も必要性も生じてこないのである。これは出稼ぎ専業化し、ほとんど常雇身分と化している九州の出稼ぎ者にも別の意味で妥当することだが、古典的な出稼ぎの形態は急速に崩れ始めており、この出稼ぎの変質そのものがもつ意味を資本主義機構との関連において深く究明することが重要である。

(2) 若年層に出稼ぎ指向が強く、事実、若年層の出稼ぎが多い。

内地東北地方の農漁村からの出稼ぎ者の場合でも、第1次産業の生活基盤を失った「出稼ぎ専業」層が排出されているとの指摘は多い。また、出稼ぎ者の高令化引退にもかかわらず、出稼ぎが解消に向かっていないということは新しい世代がたえず出稼ぎに参入していることを予測させる。しかし沖縄におけるほど若年層の相当部分が出稼ぎに従事しているのは他に類例をみないのであり、「本土」から帰還した若年層を中心に、出稼ぎ指向が強いことも、内地とはちがった特異な現象となっている。第1表・出稼労働者年令別就職状況（「那覇公共職業安定所、昭和56年度業務取扱状況」＝「那覇業務状況」と略記）をみても明らかのように、出稼ぎ者は若年男子層を主体にしており、中でも20才台の若者たちが出稼ぎ労働者の半数を占めているのが目立っている。その他にも、20才未満の若者が出稼ぎに行っていること（12.1%）、45才未満の年令層もかなり多数出しており、45才以上が相対的に少いことも特徴的な傾向であり、内地、とくに東北地方の出稼ぎ労働者との大きなちがいを示している。第1表は、那覇職安管内を經由して出稼労働者として登録・就職した者の構成を示しているので、後述のように、那覇市を中心とする地区に若年層を主体にする人口滞留が生じていることも考慮に入れるべきだとも考えることができる。

第1表 出稼労働者年令別就職状況（「那覇業務状況」）

性別	年令区分						合 計
	19才以下	20～24才	25～29才	30～34才	35～44才	45才以上	
男	141	357	235	180	227	114	1,254
女	31	87	33	16	0	1	168
計	172	444	268	196	227	115	1,422
割 合	12.1%	31.2%	18.8%	13.8%	16.0%	8.1%	100.0%

(注) 昭和56年4月から57年3月末日まで、県外へ出稼労働者として就職決定した者（計2,318人、男2,075人、女243人）のうち、出稼労働者手帳を交付した者（再交付、更新を含む）について調査した。

第2表 昭和56年度季節就職者年齢別都府県別状況（「沖縄紹介概況」）

	18才		19才		20才		21才～29才		30才～44才		45才～54才		55才～64才		65才以上		計					
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計				
55年度																	2,156	2,441				
56年度	123	29	152	128	27	155	113	30	143	709	142	851	574	22	596	177	5	182	17	1,841	2,096	
4月	3	3	6	13	2	15	7	3	10	68	25	93	46	5	71	23	2	25	4	184	40	224
5月	23	3	26	11	3	14	21	2	23	103	12	115	85	4	89	26		26	3	272	24	296
6月	23	6	29	18	2	20	17	1	18	121	10	131	94	4	98	37	1	38	3	313	24	337
7月	11	3	14	11	2	13	9	1	10	74	9	83	51		51	15		15		171	15	186
8月	15	2	17	21	4	25	12	2	14	77	18	95	64	3	67	21		21	3	213	29	242
9月	20	8	28	14	4	18	10	9	19	77	25	102	49	4	53	11		11	1	182	50	232
10月	4		4	15	1	16	16	2	18	54	9	63	44	1	45	7		7	1	141	13	154
11月	3		3	6		6	6	4	10	36	15	51	28		28	6		6		85	19	104
12月	3		3	1		1	1	1	1	23		23	23		23	3		3		54		54
1月	6	4	10	8	1	9	4	3	7	36	7	43	29		29	12		12		95	15	110
2月	1	1	1	3		3	5	1	6	19	7	26	11		11	3		3		39	11	50
3月	11		11	10	5	15	5	2	1	21	5	26	30	1	31	13	2	15	2	92	15	107
計	123	29	152	128	27	155	113	30	143	709	142	851	574	22	596	177	5	182	17	1,841	255	2,096

そこで、第2表に沖縄職安管内の昭和56年度季節就職者年令別状況(沖縄公共職業安定所「昭和57年3月・職業紹介概況」=「沖縄紹介概況」)をみると、ここでも那覇職安管内とほぼ同じ傾向の現れていることが読みとられる。さらに比較的の中年出稼ぎ農民が多いとみられている名護職安管内の季節労働者年令別就職状況を示す内部資料(第3表)をみて

第3表 季節労働者年令別就職状況(名護職安管内)

年令別 年 度	19才以上	20才 ~24才	25才 ~29才	30才 ~34才	35才 ~39才	40才 ~44才	45才 ~49才	50才 ~65才	合 計
54年度	11	116	72	63	23	42	15	25	367
55年度	27	189	105	89	32	34	36	49	561
56年度	40	114	91	72	35	42	33	25	452

も、傾向としてはそう大きな変化は現れていない。こうしてみると、少なくとも沖縄本島に関する限り、出稼ぎ労働力の主力をなすのは男子若年層であることが、資料の上からも明確に立証される。そしてさらに、たとえば宮古職安管内の年令別、月別県外季節工就職状況(第4表)をみてもわかるように、この事情は離島部でも、多少中年層出稼ぎ農民の比率が高いにせよ、基本的には同じなのであり、先島を含む沖縄全体の出稼ぎ労働力の特徴

第4表 昭和57年度年齢別、月別県外季節工就職状況(宮古職安管内)

月 別 年令別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	3月末計
~19才	13											1	14
20~24	25	2	2		2	1							32
25~29	38	1	1	1	2								43
30~34	30	1			2	4					1		38
35~39	14				1							1	16
40~44	21					1						1	23
45~49	47	4										1	52
50~54	62	2										1	65
55~59	19	1											20
60~64	3												3
65~													
合 計	272	11	3	1	7	6	0	0	0	0	1	5	306

とみなくてはならない。これは出稼ぎ労働者の高齢化が指摘されて久しい、東北地方の出稼ぎ農民の場合とは全く異なる顕著な特質であり、沖縄の若年層の就労動向を知る上で、看過しえない重要な現象といわなくてはならない。沖縄の若年層男子はサトウキビ栽培を主とする農業経営の主要な担い手となっているとは考えられないので、夏季だけの季節的就労の傾向が支配的であるにせよ、農業との出稼ぎ兼業ではなく、若年層の出稼ぎ専門化傾向をそこに見出すことができる。

(3) 狭義の農民出稼ぎは、中年層の出稼ぎにはほぼ限定される。

減少の一途をたどった農業の主要な担い手は中年層であり、定義通りの出稼ぎ雇用兼業はこの層に見出される。しかしそういう性格をもった中年農民の出稼ぎの輩出は、地域的に限定されており、宮古諸島、沖縄本島北部と離島部に見出されるにすぎない。本島北部や離島部における農民出稼ぎも減少しつつあるといわれ、現状では前出の第3表にみるように、名護職安管内の季節労働者も、年令構成からみると、本島の他地域の状況とそれほど差異はない。ただ本島南部と較べると、本島北部一帯は昔から貧困だった地域であり、かなりの数の家族が那覇を中心とする商業・サービス業・土建業活動の強い地域へ流出移動したこと、石垣島へ開拓移動したケースもあること、それに大量の移民流出を抱えていることなども考え合わせ、この地域からの「本土」出稼ぎ・移住の伝統とその軌跡は丹念に追究してみる必要がある。本島北部・離島の中でも、典型的な農民出稼ぎが観察されたのは、伊江島においてであった。そのほか、最初の調査時(昭和57年夏)における聴取で、出稼ぎ者数も多く、また農民出稼ぎも多いと教えられたのは、宮古島、その中でも城辺(ぐすくべ)町であった。だが翌58年夏に宮古島へ飛び、城辺町役場で聴取したところ、たしかに最近までは出稼ぎ者が多かったが、今はちょうど観光会社からの土地買戻し運動が成功し、農業指導が成果をあげつつある時期に当たり、出稼ぎは激減しているということであった。城辺町の「出稼ぎ産業」が激変する時期に、ちょうど遭遇したわけである。

宮古島・城辺町にひとつの典型を求め、先島の産業・労働事情についてやや詳細に検討してみよう。本町の産業別就業人口構成では(沖縄総合事務局平良統計情報出張所編『図でみる城辺町の農業と漁業』昭和58年)、第1次産業の比率は、昭和45年83%、50年80%、55年63%と急速に減少してきたものの、55年現在、農業62.8%、水産業0.2%、第2次産業の内訳別では建設業10.8%、製造業2.2%、第3次産業の内訳別では卸小売7.6%、サービス6.9%、公務5.5%、運輸・その他3.8%となっており、何といても農業が依然として主要な比重を占めている。このことは55年現在でも、農家数が総世帯数の85%を占めていることから裏書きされるが、専兼業別農家数の推移をみると、45年——専業31%、1兼30%、2兼39%、50年——専業21%、1兼40%、2兼38%、55年——専業32%、1兼32%、2兼36%とほぼ三等分された構成はほとんど変化をみせていない。ただ、兼業農家の兼業種類別農家の動きをみると、45年の自営兼業6%、恒常勤務23%、日雇・臨時雇・出稼71%に対し、55年は自営17%、恒常勤務40%、日雇・臨時雇・出稼43%で、恒常勤務兼業が増大しているのに対し、日雇・臨時雇・出稼兼業の減少していることがわかる。それだけ雇用の安定化が進んだとみるべきであるが、その内実は今のところわからない。

本町の農業は、さとうきびを基幹作物としてそれに肉用牛を加味した経営体で、さとうきびの栽培面積は耕地面積の70%以上に及んでいるが、復帰後は葉たばこのほか、養蚕、テッポウユリ、カボチャ等、より生産性の高い作物の導入に向けて農家の意欲が高まっているという(沖縄県宮古郡城辺町「過疎地域振興計画書」)。

さて、このような状況の中で城辺町農業委員会が指摘する農業就業構造の問題点は、次の諸点である（「農業就業改善推進事業実施結果」）。

- 若者のUターン現象が多少みられるが、農業従事者の老令化婦女子化がいぜんとして見られる。
- 専業農家が減り、兼業農家が増えている。ちなみに、昭和55年3月現在、専業農家14%、兼業農家86%である。
- 農業のかたわら、出稼ぎに本土に行ったのが230人いる。
- 新規学校卒業者の農業従事者が少なく、農業を嫌っている気配がみられる。

さらに、農業就業構造改善に係る重要事項ごとの現状と問題点および改善の方向についての項目では、次のように記されている。

農業は一般に「きつく採算がとれない」というイメージがある。他産業との格差があるので、自然に農村の若者が農業を離れて、高所得の他産業に従事している。また、農閑期(4月～6月?、10月の誤りか)に所得を求めて関東、中部、関西方面へ当町から230余名の出稼者が行っているのが現状であります。出稼農業者の経営面積は5～7アールであり、零細農家であります。最近、若者のUターン組もいますが、耕作面積が小さく、農業経営初期、経営規模の拡大を図ろうとすれば、農地の異常なほどの高価さ、また農地の遊休地がないがために借地耕作ができない。そのためハウス栽培、トンネル栽培がなされ、野菜類は高い反収を上げていますが、害虫(ウリミバエ、ミカンコミバエ)の被害で、沖縄本島にさえ出荷できない農産物もあります。また花き園芸は気候条件、栽培技術は問題ないが、切り花、球根出荷で、流通機構、取引価格が十分に確保、考慮されていないのが問題点であります。当町ではたばこ、養蚕、ユリ栽培と農業振興は盛んでありますが、やはり基幹作目はさとうきびであり、適正なる価格対策を打ち建ててその価格を上げなければ、農業への定着度は今後も期待できず、農業をやっても採算がとれるということを構築しなければなりません。農業者に農業をする意欲を与える方向づけをしなければなりません。

そうはいつても、昭和57年農業就業改善基本計画(城辺町農業委員会)によれば、農業就業構造の実態のうち、農家数の動向では、「総農家数は昭和50年から変わらないが、専業農家が少しではあるが増えている。経営耕地面積から見ると、多少増えている。」とある。農業従事者の動向では、第5表と第6表を示し、それぞれ「農家人口はS45年、50年、55年と減っており、農業従事者は50年と比較して変らない。60才以上の農業従事者は相変らず増えて、老令化が見られる。」「農業後継者が、昭和50年に比べ、55年は著しく増加している。」と分析している。第5表では、中年層の農業従事者の比率の高い(51.7%)ことが目につく。注目すべきは第6表であり、出稼者数が45年の598人から55年の138人と、

第5表 農業従事者の動向(1)(城辺町)

区分	農 家 口 (人)	16才以上 の農家世帯 員(人)	農業従 事者数 (人)	性 別(人)		年 令 別(人)			農業従事日数別(人)		
				男	女	16～ 29才	30～ 59才	60才 以上	60日 未満	60～ 150日	150日 以上
45年	11,287	7,115	5,975	3,056	2,919	1,242	3,530	1,203			
50年	10,136	6,646	4,087	1,708	2,379	743	2,197	1,147	1,262	1,340	1,485
55年	8,978	6,714	4,011	1,824	2,187	682	2,072	1,257	941	1,225	1,845
最近年の 構成比	(100.0)	74.8	44.7	45.4	54.6	17.0	51.7	31.3	23.4	30.5	46.0

第6表 農業従事者の動向(2) (城辺町)

区 分	農 業 就 業 人 口			基幹的農業従事者(人)			農 業 後 継 者 数(人)		
	計	女 性	60才以上の者	計	女 性	60才以上の者	計	30才未満	未婚の者
45年	5,975	2,919	1,203	4,563	2,623	1,146	688		
50年	4,087	2,379	1,147	2,828	1,544		86	51	35
最近年									
55年	3,358	2,076	944	2,813	1,209	752	160	160	107
最近年の構成比(%)	100.0	61.8	28.1	100.0	42.9	26.7	100.0	100.0	66.9

区 分	農業従事者数(人)	性 別(人)		就 業 形 態 (人)				出稼農業者数(人)
		男	女	主として恒常的勤務	主として出稼	主として日雇臨時	主として自営兼業	
45年	2,094	1,669	425	482	598	831	183	598
50年	2,499	1,896	603	676	298	1,268	337	298
最近年								
55年	2,230	1,626	604	931	138	815	346	138
最近年の構成比(%)	(100.0)	72.9	27.1	41.7	6.2	36.5	15.5	6.2

第7表 農家世帯員の職業移動 (城辺町)

区 分	計	離 農 転 職 者(人)			計	離 職 転 入 者(人)			
		男 性	30才未満の者	転出による者		男 性	30才未満の者	転入による者	離職後従事者
昭45年									
50年	13	13	6	7	17	17	8	17	10
最近年									
55年	0	0	0	0	24	24	15	24	20
最近年の構成比(%)					(100.0)	100.0	62.5	100.0	83.3

区 分	新 規 学 卒 者(人)			そ の 他		農家1戸当たり農業取得(円)	第1次産業就業人口比率(%)	農業雇用労働者数(のべ人)	農作業賃金平均一日(円)
	計	男性	農業に就業した者						
昭45年	325	173				30万円	87	0	1,500
50年	419	230	10			75万円	81	0	3,000
最近年									
55年	410	225	20			85万円	84	0	4,500
最近年の構成比(%)	(100.0)								

10年の間に激減しているのである。さらに注目されるのは第7表の農家世帯員の職業移動であり、これについては、「新規学卒者は殆んど沖縄本島か本土就職が主であり、農業に就業したのはほんのわずかである。離農転職者はいないが、離職転入者Uターン組が若干ではあるが見られる。農作業賃金が大幅に上がっているのが、45年、50年、55年と比して見

られる。」と概括されている。

また、就農青年 25 名を対象とする志向調査（昭和 57 年 9 月）の結果概要として次のように総括されているのは、重要である。

離職転入者、Uターン組が最近増えており、大部分が農業に従事し、農業後継者も増え、農業の見直しが見られる。農業後継者は従来のさとうきび生産をやらず、殆んどが野菜、花き栽培である。このことは、農業経営の規模拡大を図ろうとしても、農地の資産的保有、異常なほどの高価、また農地の遊休地がないために、借地耕作ができない現状であり、農地面積が少くとも、集約農業ができる。さとうきびより採算がとれて、労働が軽いことがいえよう。だが野菜、花き栽培は生産するが売れない。販売価格の低迷状態、害虫の被害で沖縄本島でさえ出荷できない農産物。気象条件に恵まれ、栽培技術等は問題ないが、販売ルート、価格が十分でなく、再生産への投資、意欲さえ無い状態である。

当地域のこのような産業・労働状況の中での出稼ぎの動向を「出稼ぎ名簿」から算出してみると、54 年 9 月段階では、20 才未満 9 名 (3.9%)、20～29 才 77 名 (33.8%)、30～39 才 15 名 (6.6%)、40～49 才 66 名 (28.9%)、50～59 才 53 名 (23.2%)、60 才以上 8 名 (3.5%)、計 228 名。56 年 9 月現在では、20 才未満 0、20～29 才 39 名 (27.3%)、30～39 才 21 名 (14.7%)、40～49 才 39 名 (27.3%)、50～59 才 34 名 (23.8%)、60 才以上 5 名 (3.5%)、不明 5 名 (3.5%)、計 143 名となっている(第 4 表も参照のこと)。こうしてみると、わずか 2 年の間に稼げ者が激減していること、54 年には 30 才未満の若年稼げ者が約 38%とかなりの割合を占めていたものが、56 年には約 28%に減少し、2 年の年令加算を考慮しても、稼げ年令の中高年化を読みとることができる。これは内地の農業地帯、典型的には東北地方における稼げ農民の高令化と同じ傾向の表れとみるべきかもしれない。いずれにせよ、先島でも若年稼げ者が沖縄の他地域と同様に一定の比率を占めているものの、典型的な農民稼げ地域では、中高年稼げ者が主流をなしていると判断してよいであろう。

(4) 「夏型」と「冬型」の稼げ区分があいまいなところがある。

宮古・域辺町の「稼げ者名簿」からも明らかなように、大部分の稼げ農民は 4 月から 10 月ないし 11 月にかけて「本土」稼げに行っており、冬季はさとうきびの刈入れ作業に従事しているのであるから、典型的ないわゆる「夏型」稼げとなっている。内地企業、とりわけ首都圏の企業にとっては、比較的安定した東北の「冬型」稼げ農民をちょうど補完する形で、沖縄からの稼げ労働者を受け容れていることになる。本来、「冬型」、「夏型」という区分は稼げ就労期間であるはずであるが、場所によってはその区分があいまいで、実際の就労期間ではなく、稼げの届出の時期で統計をとっているところがあるので、注意を要する。統計の技術指導が行き届いていないせいかとも思われるが、あまり細かい区分にこだわらない住民性の表れとみることもできよう。

(5) 沖縄の農業が、稼げに行きやすい条件を作りだしている。

沖縄農業の主要作目は何ととってもサトウキビであり、それは稲作と較べると、植えつ

けの時期に幅があるほか、植えつけ後の栽培管理に比較的手がかからないとされている。スプリンクラーさえ設置しておけば、あとは残留家族だけで管理できるので、主要労働力は農閑期である夏季に（多くの場合、4月から10月まで）「本土」へ出稼ぎに行きやすい条件のもとにあるといえる。ただし刈入れ作業の行われる、1月から3月までの時期は繁忙を極め、大変な重労働である。この時期に集中して大量の労働力の需要があるために、沖縄本島に住む若年失業者たちにとっては、格好の臨時就労＝「アルバイト」の機会が提供されることになる。ただしその労働需要の実態と実際の労働状況は、今のところ筆者にはとらえきれていない。

(6) 沖縄の季節労働者たちは、ほとんどが職業安定所を経由して就労している。

内地の出稼ぎ労働者たちの場合には、職安経由のほかに、かなりの数の縁故就労や「めぐり」就労が見こまれるのに対し、沖縄の場合には、ほとんどが職安に届け出て就労していると見なしてよいようである。特に内地東北地方の出稼ぎ農民は、製造業就労の場合に限定されるが、特定の企業との間に安定した縁故関係を結んでいるのが、特徴的な事実である。同じ製造業に従事していても、沖縄の出稼ぎ労働者の場合には、同じ企業に毎年働きに行っているとは限らないようであり、従って縁故就労も少くなっているように思われる。また、内地の地域や企業において「郷友会」に似たグループ結合をするにもかかわらず、東北農民にみられるような、同郷人のリーダーのもとにグループを作って就労する、いわゆる「グループ就労」をあまりしていない模様であり、就労は個人単位で行って、向こうで親睦グループを作っているのが実状のように見受けられる。

(7) 那覇およびその周辺地区など都市部に人口が滞留し、「過剰都市化」が生じている。

沖縄本島での就職を希望してやまない、若年層を中心とする失業者群は、雇用機会と沖縄での都市生活を求めて、那覇およびその周辺地区などの本島都市部に集住してくる。そのため沖縄本島都市部の人口は膨脹の一途をたどり、「過剰都市化」（九州大学社会学研究グループの命名）の現象を呈している。そこにさまざまな都市問題、労働問題が発生してくるわけであるが、このために統計上は、那覇職安管内からの出稼ぎ者数が相対的に多く現れている。公式資料とは数が一致しないが、第8表・出稼労働者就労状況報告（送出）

第8表 出稼労働者就労状況報告（送出）

沖縄県

市町村名	①世帯数	②就業者数	③出稼労働者数			④のうち農林漁業出身者数	⑤比率 ③/②	⑥備考
			夏型	冬型	計			
那覇市	86,763	117,397	421(355)	335(283)	756(638)	29(29)	0.64%	
浦添市	19,111	26,134	98(72)	63(49)	151(121)	2(2)	0.62	
糸満市	10,104	15,747	66(56)	25(23)	91(79)	16(16)	0.58	
西原町	3,982	6,095	19(17)	7(6)	26(23)	6(6)	0.10	
豊見城村	8,114	12,460	17(15)	16(12)	33(27)	4(4)	0.27	

市町村名	①世帯数	②就業者数	③出稼労働者数			④のうち ③のうち 農林漁業 出身者数	⑤比率 ③/②	⑥備考		
			夏型	冬型	計					
那覇 公 共 職 業 安 定 所	東風平町	2,702	4,522	3(3)	8(7)	11(10)	1(1)	0.24		
	具志頭村	1,497	2,765	9(6)	2(1)	11(7)	1(1)	0.40		
	玉城村	2,062	3,599	11(9)	5(4)	16(13)	2(2)	0.45		
	知念村	1,307	2,326	6(5)	2(0)	8(5)	0(0)	0.34		
	佐敷町	2,256	3,809	9(5)	5(3)	14(8)	1(1)	0.37		
	与那原町	3,277	4,766	10(7)	9(7)	19(14)	2(2)	0.40		
	大里村	1,995	3,601	10(5)	4(2)	14(7)	2(2)	0.39		
	南風原町	4,815	7,798	12(5)	9(6)	21(11)	0(0)	0.27		
	仲里村	1,473	2,374	3(3)	0(0)	3(3)	2(2)	0.13		
	具志川村	1,319	1,969	0(0)	1(1)	1(1)	0(0)	0.05		
	渡嘉敷村	312	459							
	座間味村	311	436							
	栗国村	405	328							
	渡名喜村	235	254							
	南大東村	531	895	2(2)	0(0)	2(2)	0(0)	0.22		
	北大東村	229	366							
	市町村数21	152,800	218,100	696	491	1,187	68	0.54		
	小計			(565)	(404)	(969)	(68)			
	沖繩 公 共 職 業 安 定 所	沖繩市	25,493	34,348	177(148)	115(89)	292(237)	8(8)	0.85	
		石川市	4,710	7,141	30(26)	19(16)	49(42)	4(4)	0.69	
具志川市		11,502	17,248	63(49)	51(41)	114(90)	12(12)	0.66		
宜野湾市		17,617	22,740	93(75)	52(47)	145(122)	10(10)	0.64		
恩納村		1,913	3,496	6(6)	14(11)	20(17)	3(3)	0.57		
宜野座村		1,032	1,697	3(1)	3(2)	6(3)	1(1)	0.35		
金武町		2,756	3,567	30(25)	15(11)	45(36)	6(6)	1.26		
与那城村		3,321	4,905	28(18)	22(13)	50(31)	10(10)	1.02		
勝連町		2,737	4,489	19(11)	6(4)	25(15)	5(5)	0.56		
読谷村		6,044	9,350	44(39)	26(18)	70(57)	14(14)	0.75		
嘉手納町		3,647	5,068	23(19)	19(15)	42(34)	4(4)	0.83		
北谷町		4,125	5,437	32(25)	22(19)	54(44)	1(1)	0.99		
北中城村		3,085	4,535	9(8)	8(6)	17(14)	0(0)	0.38		
中城村		2,250	3,902	7(5)	13(6)	20(11)	3(3)	0.51		
市町村数14	90,232	127,923	564	385	949	81	0.74			
小計			(455)	(298)	(753)	(81)				

市町村名	①世帯数	②就業者数	③出稼労働者数			④のうち 農林漁業 出身者数	⑤比率 ③/②	⑥備考	
			夏型	冬型	計				
名護 公 共 職 業 安 定 所	名護市	12,805	18,218	53(50)	8(5)	61(55)	27(27)	0.34%	
	国頭村	2,453	3,164	16(14)	2(2)	78(16)	13(13)	0.57	
	大宜味村	1,243	1,426	7(5)	5(5)	12(10)	8(8)	0.84	
	東村	568	951	4(4)	0(0)	4(4)	3(3)	0.42	
	今帰仁村	2,687	4,243	42(42)	5(4)	47(46)	37(37)	1.11	
	本部町	4,352	6,473	25(25)	4(3)	29(28)	15(15)	0.45	
	伊江村	1,535	2,435	30(30)	35(34)	65(64)	56(56)	2.67	
	伊平屋村	512	822						
	伊是名村	643	1,031						
	市町村数9	26,798	38,763	177	59	236	159	0.61	
小計			(170)	(53)	(223)	(159)			
宮古 公 共 職 業 安 定 所	平良市	9,146	13,365	93(88)	42(41)	135(129)	87(84)	1.01	
	城辺町	2,508	4,252	181(170)	2(2)	183(172)	167(159)	4.30	
	下地町	838	1,483	1(1)	0(0)	1(1)	0(0)	0.07	
	上野村	815	1,565	17(15)	0(0)	17(15)	14(13)	1.09	
	伊良部町	2,121	3,324	21(20)	1(1)	22(21)	14(14)	0.66	
	多良間村	474	624	6(6)	1(1)	7(7)	4(4)	1.12	
	市町村数6	15,902	24,613	319	46	365	286	1.48	
	小計			(300)	(45)	(345)	(274)		
八重山 公 共 職 業 安 定 所	石垣市	10,983	16,579	15(14)	8(8)	23(22)	0(0)	0.14	
	竹富町	1,330	1,928	1(1)	1(1)	2(2)	0(0)	0.10	
	与那国町	669	823						
	市町村数3	12,928	19,330	16	9	25	0	0.13	
	小計			(15)	(9)	(24)	(0)		
市町村数53 合計	298,714	428,729	1,772 (1,505)	990 (809)	2,762 (2,314)	594 (582)	0.64		

(注)

- ①②欄は国勢調査(55年)による。
- ③④欄は57年度中に就業者として就労した者の数である。
- ③④欄は安定所調査である。
- ③④欄の()は男子で内数である。

によると、就業者総数に対する出稼労働者数の比率は、那覇職安管内では那覇市、浦添市、糸満市が比較的高く、沖縄職安管内では出稼者数を考え合わせると、沖縄市、具志川市、宜野湾市が目立っている。出稼者数に限れば、名護職安管内ではやはり伊江村、今帰仁（なきじん）村にやや多く、宮古職安管内では断然城辺町が抜き出ており、平良市がこれに続いている。しかし前者が都市化状況の中での出稼指向であるのに対し、後者は逆の過疎化状況における出稼輩出であり、従って宮古島の城辺町、平良市、本島北部の伊江村、今帰仁村において農民出稼者が比較的多くなっているのであるから、両者の意味する内実は全く異なっていることに留意しなくてはならない。

今、前者のケース、すなわち人口の都市部集中化の中での「本土」出稼就労指向について考えると、この現象は離島部など辺境の若者たちが本島都市部での生活に憧れて移住し、そこを中継点にして県外就職なり出稼をしていることに由来しているとの説明を受けてきたのであるが、結果的にはそう変わらないものの、単純にそう解釈することは必ずしも実際に合致していないようで、後述のように、多少修正して把握する必要があるであろう。いずれにせよ、一般に過疎地帯においては、その理由・原因は何であれ、地方中心都市に若年層を中心とする人口集中が生起する傾向があり、従って“Uターン”青年は必然的にいわゆる“Jターン”ないし“Sターン”に終る結果となっている。

(8) 産業別にみると、製造業への出稼就労が多い。

沖縄の労働者たちのひとつの特徴に、寒さと危険とを回避するために、できるだけ土建業など戸外での就労を避け、良好かつ安定した作業環境をもち、また各種資格取得の便宜をえられやすい製造業における屋内作業を強く希望することがある。その志望傾向は、たとえば第9表・那覇管内における出稼労働者の地域別産業別就職状況（「那覇業務状況」）をみれば、一目瞭然であろう。製造業の中でも機械工業が圧倒的に多いのは、県外就職の

第9表 地域別産業別就職状況（県外）（「那覇業務状況」）

年度	地 域 別								合 計	産 業 別					
	東 京	神 奈 川	愛 知	大 阪	埼 玉	千 葉	其 他	農 林 水 産 業		建 設 業	製 造 業	食 料 品	機 械	其 他	
48年度	259	160	159	6	37	0	37	758	0	1	712	※	※	45	
49 "	307	127	171	0	13	0	13	631	0	0	536	11	510	95	
50 "	20	393	35	0	99	0	45	592	0	0	539	0	407	53	
51 "	383	689	43	114	115	22	115	1,481	0	14	1,459	0	1,188	8	
52 "	582	515	122	160	144	30	104	1,657	0	150	1,427	0	930	80	
53 "	605	372	190	39	221	16	114	1,557	0	330	1,134	0	292	93	
54 "	724	585	244	30	115	19	203	1,920	0	99	1,635	19	855	186	
55 "	934	1,009	341	64	75	0	405	2,828	0	233	2,536	294	1,886	59	
56 "	641	863	109	59	65	0	581	2,318	0	175	2,060	59	1,402	83	

場合と同様、主として京浜地方および中京地方の自動車工場で就労する若年男子出稼ぎ者が主力であったためである。ただし自動車産業の不況を反映して、57年度の求人は軒なみに急減し、出稼ぎ労働者たちに不安の影を色濃く落としている。屋内での安定した就労を望む指向性は、ただ単なる自然条件の風土性というよりは、風土に規定された沖縄特有の労働観に由来するものではなかろうか。

(9) 出稼ぎの目的はきわめて明確で、特定の目標が達成されると、自ら出稼ぎをやめている。

出稼ぎの目的はどこでもまとまった現金収入を獲得することにあるが、内地出稼ぎ者が主として生計補充のために働きに出ているのに対し、沖縄の場合には、住宅建設資金、子弟の教育資金、自動車やピアノなど高額商品の購入資金、旅行費用、結婚費用など、ある特定の大きな目標を達成するために出稼ぎする傾向が目立っている。言いかえれば、内地では出稼ぎの慢性的長期化がみられるのに対し、沖縄人の場合には、短期型目的指向性が顕著に現れている。従ってたとえば東北農民の場合、出稼ぎが慢性的に習慣化し、高令期に達しても、企業から退職を迫られない限り、また健康の許す限り、出稼ぎで働きつづけようとするのに反して、沖縄では若年出稼ぎ者はむろんのこと、中年の出稼ぎ農民でも、ある程度の目標が達せられると、自分から進んで出稼ぎをやめる場合が割合に多い。これは前出の沖縄の各地方の出稼ぎ労働者の年令別構成をみても、ある程度推察をつけることができるであろう。このような内地とは異った就労行動が現れる根底には、やはり労働観、生活価値観のちがいがあつたものと考えられる。すなわち、「生活を楽しむために働く」のであつて、「トシをとってまで、カネのために無理して働きたくない、そんな生活はミジメだ」という考え方が、沖縄人の間に支配的であつて、これが特有の就労行動を生みだしているといふと解釈されうるのである。出稼ぎ引退後の暮しは、農民の場合、農畜産業や日稼ぎでまかなうことが一般に行われている。

その代り、「本土」出稼ぎに行っている夏季には、休日も返上し、時間外労働も多くこなして稼ぎに徹している。これは当然受け容れ企業にとつても、東北地方の「冬型」出稼ぎ者の欠落を補完する意味で、歓迎すべき事柄となるのである。沖縄人のこのような労働態度は、本土人（ヤマトンチュ）がそう受けとめがちな「怠惰」とは全く違う。内地的な、いかなる辛苦にも耐える勤労主義とは異質的であるけれども、沖縄の人びとは別の意味で働き好きであり、働くことを楽しむ風さえみえとられる。「テーゲー・イズム」ともいわれるこの楽天性、楽天的な労働観は、禁欲的な勤労主義とは相反するものではあつても、けつして怠惰とは同じではない。その意味では享楽主義的でもあつて、旧来の欲求充足だけで自足する伝統主義(Max Weber)ともやや異つていよう。ともあれ、以上のような沖縄の出稼ぎの傾向や特徴をみる時、その根底に働くことの意味づけの(「本土」の価値観からみた)「特異性」があるのではないかと強く印象づけられるし、そういう労働観のちがいを措定

することなしには、沖縄人（ウチナーンチュ）の労働の特質は解明しがたいと考えざるをえないものがある。

4 沖縄青年の就労働向と価値観

出稼ぎにみられた沖縄人の労働の特質は、新規学卒者の県外就職の場合には、より鮮明に現れている。すなわち、学校卒業後、「本土」企業にいったん就職しても、永続勤務をせずに、短期で離職して、それだけでなく失業率の高い沖縄本島での就職を希望して「Uターン」ないし「Jターン」しているという厳然たる事実があり、就労機会が得られないまま、「本土」出稼ぎに転じていることから、県外就職→短期離職→Uターン→出稼ぎというコースをとりつつ、両者が連動しているだけではなく、そこに同じ労働態度が貫徹していると受けとめなければならないのである。再三くりかえすように、沖縄の若年層にみられる「特異な」就労行動の根底には、「本土」とは異質の労働観の存在を想定しなくてはならないとの仮説に立つものであるが、しかしこのような労働観なり生活価値観なりは、それだけで自立して存在しうるものではない。そういう観念のもとに生活することを可能ならしめる社会的条件ないし基盤なしには、特色ある就労行動も、楽天的なもののお考え方も成り立つことができない。その意味から、沖縄特有の社会的価値観を解明することは、必然的に沖縄社会特有の構造と機能を究明することにつながって行かざるをえないのである。以下、個別面接を継続的に実施する前段階の作業として、沖縄の青年たちの就労行動の特質を、既存資料から概括的に整理しておく。

その前に、新規学卒者の県外就職の全般的動向について概観してみる必要があるだろう。
第10表・新規学卒者の進学・就職の推移（「失業情勢」）によれば、中学卒業生、高校卒業

第10表 新規学卒者の進学・就職の推移（「失業情勢」）

（単位：人、％）

区 分	項 目	中 学								高 校							
		49年3月卒	50年3月卒	51年3月卒	52年3月卒	53年3月卒	54年3月卒	55年3月卒	56年3月卒	49年3月卒	50年3月卒	51年3月卒	52年3月卒	53年3月卒	54年3月卒	55年3月卒	56年3月卒
進学者数	沖縄	17,855	17,725	17,639	18,544	18,561	18,747	18,470	17,974	4,423	4,566	4,098	3,678	3,585	3,452	3,479	3,645
進学率 （％）	沖縄	74.2	75.1	81.1	82.9	86.1	86.5	88.8	91.4	27.1	28.2	25.2	21.9	20.6	19.4	19.1	20.6
	全国	90.8	91.9	92.6	93.1	93.5	94.0	94.2	94.3	32.2	34.2	33.9	33.2	32.8	32.0	31.9	31.4
就職者数	沖縄	2,372	2,007	1,121	1,051	681	642	498	364	6,566	6,114	5,628	5,628	5,682	5,948	6,712	6,360
就職率 （％）	沖縄	9.9	8.5	5.2	4.7	3.2	3.0	2.4	1.9	40.3	37.7	34.6	33.5	33.1	33.4	36.9	35.9
	全国	7.7	5.9	5.2	4.8	4.4	4.0	3.9	3.9	48.0	44.6	42.2	42.5	42.9	42.7	42.9	43.1
無業者数	沖縄	3,324	3,046	2,226	2,017	1,680	1,741	1,379	850	4,695	3,654	4,443	5,103	5,289	5,673	5,102	4,645
無業率 （％）	沖縄	13.8	12.9	10.2	9.0	7.8	8.0	6.6	4.3	28.8	22.6	27.3	30.4	30.5	31.9	28.0	26.2
	全国	3.9	3.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	20.3	21.7	9.8	9.2	7.7	6.9	6.2	5.4

資料出所：県教育庁「学校基本調査」

注1. 無業者数には死亡、不詳を含まない。

2. 就職者数には、就職進学者を含む。

者いずれの場合も、沖縄の進学率は全国平均よりも低いが、中学生の就職率はかつては全国平均よりも高かったものが、52年3月以降逆転して低くなっていること、高校卒業者の場合は一貫して全国平均よりは低いこと、従って進学率、就職率ともに低率で、その分だけ無業率が全国平均よりもとび抜けて高いことが大いに目立っている。沖縄の中卒者の無業率は、いずれの時点でも全国に較べて異常に高く、また高卒者の場合は、50年頃までは全国平均と割合接近していた無業率が、51年3月以降急激な落差を示しつつづけていることが、強く印象に残る。その社会経済的背景の究明は、急務を要する課題といわなくてはならない。

さらに、第11表・新規学卒者の県外就職状況（「失業情勢」）によれば、地域的にみると、京浜地方就職者が圧倒的に多く、愛知、大阪がこれに次いでいることがわかる。これは男子若年者の主要な就職先が自動車工業、女子若年者のそれが電子工業、繊維工業であることとかかわっている。就労地域は常用、臨時季節ともほぼ同じ傾向にあるが、参考資料の第12表・那覇職安管内年度別県外就職状況（「那覇業務状況」）にみるように、臨時・季節労働者の場合、近年では東京よりも神奈川への就職が多くなり第1位を占め、愛知を抜いて京都への出稼ぎ者が多くなっていることなど、常用労働者とは若干ちがった動きが現れはじめている。この辺の事情の解明も、今後の課題として残されよう。ちなみに、戦前の「本土」出稼ぎ・移住が阪神地区を主としていたのに対し、戦後は京浜地方への就職と出稼ぎが多くなっているのは、経済関係の変化によるものであることはいうまでもない。

第11表 新規学卒者の県外就職状況（「失業情勢」）

（単位：人）

区分 都府県別	中 学						高 校					
	56年3月卒業			57年3月卒業			56年3月卒業			57年3月卒業		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
群馬	—	—	—	—	—	—	52	4	48	76	9	67
埼玉	—	—	—	5	—	5	130	20	110	89	13	76
東京	14	11	3	19	15	4	1,801	755	1,046	1,781	739	1,042
神奈川	4	1	3	15	9	6	855	312	543	690	298	392
岐阜	16	8	8	16	4	12	165	40	125	143	18	125
愛知	49	9	40	53	6	47	439	167	272	563	165	398
滋賀	12	1	11	11	—	11	46	—	46	57	—	57
京都	—	—	—	4	3	1	39	5	34	53	14	39
大阪	36	13	23	37	10	27	370	87	283	334	81	253
兵庫	6	—	6	11	1	10	58	12	46	49	5	44
その他	30	7	23	41	12	29	163	71	92	236	94	142
合計	167	50	117	212	60	152	4,118	1,473	2,645	4,071	1,436	2,635

資料出所：職業安定課「定例業務報告」

第12表 年度別県外就職状況（「那覇業務状況」）

年度 地域	昭和54年度			昭和55年度			昭和56年度		
	合 計	常 用	臨 季 時 節	合 計	常 用	臨 季 時 節	合 計	常 用	臨 季 時 節
茨 城							13(2)	2(2)	11
宮 城	2(0)	2(0)							
群 馬	1(0)	1(0)		1(1)	1(1)		1(1)	1(1)	
埼 玉	157(14)	42(8)	115(6)	107(15)	32(13)	75(2)	77(9)	12(9)	65
千 葉	42(5)	23(5)	19(0)	18(3)	18(3)		27(7)	27(7)	
東 京	1,182 (209)	467(175)	715(34)	1,465 (174)	531(169)	934(5)	1,097 (192)	456(179)	641(13)
神奈川	817(265)	210(112)	607(153)	1,227 (246)	218(94)	1,009 (152)	997(193)	134(65)	863(128)
富 山	3(0)	3(0)		1(0)	1(0)				
石 川	19(0)	19(0)		7(0)	7(0)				
福 井	44(2)	2(2)	42(0)	65(0)	2(0)	63(0)	49	1	48
山 梨				1(0)	1(0)		1	1	
岐 阜	30(3)	29(3)	1(0)	30(1)	30(1)		6(1)	1(1)	5
静 岡	40(10)	3(1)	37(9)	114(3)	43(2)	71(1)	323(10)	94(10)	229
愛 知	418(40)	177(29)	241(11)	540(37)	199(29)	341(8)	284(46)	175(41)	109(5)
三 重	19(0)	19(0)		6(0)	3(0)	3(0)	8	8	
滋 賀	80(65)	12(7)	68(58)	31(26)	11(9)	20(17)	41(33)	6(4)	35(29)
京 都	83(25)	45(16)	38(9)	236(54)	43(12)	193(42)	244(37)	28(13)	216(24)
大 阪	216(45)	186(44)	30(1)	226(42)	162(42)	64(0)	176(59)	117(31)	59(28)
兵 庫	25(0)	21(0)	4(0)	91(18)	38(7)	53(11)	45(21)	27(5)	18(16)
奈 良	1(0)		1(0)	2(1)	2(1)		2(1)	2(1)	
島 根	2(0)		2(0)	2(0)		2(0)	8		8
岡 山	13(0)	13(0)		8(0)	8(0)		22	22	
広 島	1(0)	1(0)		6(0)	6(0)		9	9	
福 岡	5(4)	5(4)		14(1)	14(1)				
佐 賀							2		2
鳥 取							9		9
栃 木							2	2	
和歌山							2(2)	2(2)	
合 計	3,200 (687)	1,280 (406)	1,920 (281)	4,198 (622)	1,370 (384)	2,828 (238)	3,445 (614)	1,127 (371)	2,318 (243)

* () 内は女子で内数

ところで、このような就職傾向の一方において、短期離職・Uターン者の多いことが、沖縄の若年者の特に顕著な動きとなっている。その状況と推移は、第13表(1)~(4)・年度別Uターン者の推移(「失業資料」)によって概観することができる。まず、第13表(4)・Uターンの割合をみて、平均Uターン率が40%台に及んでいることに驚かない人はおそらくいない。異常ともいえる高率のUターン割合である。それを勤務年数別でみれば(第13表(3))、約半数が1年以上3年未満で離職Uターンしていることが知られる。これまた内地の「常識」からかけ離れた、驚くべき事実といえよう。このことから必然的に、年令別構成(第13表(2))では、20~24才の間に半数以上が年々Uターンしていることになる。当然、その「理由」は何かが問題となるが、これは公式のアンケート調査では必ずしも若者たちの心情を的確にとらえきれるとはいいがたいものがある。それでも一応その理由別統計をみれば(第13表(1))、「県内で就職したい」が60%台にも及んで断然トップ、それに「家庭の

第13表 年度別Uターン者の推移(「失業資料」)

(1) 理由別

(単位：人・%)

理由別	実 数					構 成 比				
	昭和51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	昭和51年度	52年度	53年度	54年度	55年度
県内での就職したい	1,354	1,890	1,859	1,774	1,942	46.9	68.6	67.6	62.6	64.9
家庭の都合	645	341	347	456	436	22.3	12.4	12.6	16.1	14.6
契約期間満了	51	24	51	38	76	1.8	0.9	1.9	1.3	2.5
事業所の都合による解雇	167	133	115	78	73	5.8	4.8	4.2	2.8	2.4
労働条件に不満	262	113	74	228	214	9.1	4.1	2.7	8.0	7.2
健康上の理由	98	72	69	82	71	3.4	2.6	2.5	2.9	2.3
結婚のため	61	24	23	37	42	2.1	0.9	0.8	1.3	1.4
生活環境に合わない	56	29	13	42	24	1.9	1.0	0.5	1.5	0.8
その他	194	129	197	100	114	6.7	4.7	7.2	3.5	3.8
計	2,888	2,755	2,748	2,835	2,992	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 年齢別

(単位：人・%)

年度	年齢別	計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~44歳	45歳以上
	実数	昭和51年度	2,888	329	1,584	591	384
52		2,755	364	1,468	596	252	75
53		2,748	337	1,507	533	288	83
54		2,835	294	1,571	623	292	55
55		2,992	322	1,701	580	332	57
構成比	昭和51年度	100.0	11.4	54.8	20.5	13.0	※
	52	100.0	13.2	53.3	21.6	9.1	2.7
	53	100.0	12.3	54.8	19.4	10.5	3.0
	54	100.0	10.4	55.4	22.0	10.3	1.9
	55	100.0	10.8	56.8	19.4	11.1	1.9

(3) 勤務年数別

(単位：人・%)

年 度		年 度					計
		1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上	
実 数	昭和51年度	355	795	672	482	584	2,888
	52	386	733	590	465	581	2,755
	53	375	803	553	407	610	2,748
	54	429	816	598	437	555	2,835
	55	501	845	617	479	550	2,992
構 成 比	昭和51年度	12.3	27.5	23.3	16.7	20.2	100.0
	52	14.0	26.6	21.4	16.9	21.1	100.0
	53	13.6	29.2	20.1	14.8	22.2	100.0
	54	15.1	28.8	21.1	15.4	19.6	100.0
	55	16.7	28.2	20.6	16.0	18.4	100.0

(4) Uターンの割合

(単位：人・%)

年 度	Uターン数	就職数(常用)	割 合
昭和51年度	2,888	5,495	52.6
52	2,755	6,254	44.1
53	2,748	6,947	39.6
54	2,835	6,774	41.9
55	2,992	6,851	43.7

資料：労働渉外部・職業安定課

注) (2)表の昭和51年度年齢区分は30歳以上はまとめて集計されている

都合」がほぼ10%台で続いていることが、やはり印象深い。問題は、その内実の解明にある。そして数の上では多くは現れないにしても、「労働条件に不満」、「事業所の都合による解雇」、「健康上の理由」、「生活環境になじめない」という回答の内容も気にかかるところである。

さて、このような若年就職者の動向を問題視して、特に実態調査を実施した結果の報告書が、沖縄県労働渉外部『県外における本県出身学卒者の離職状況および離職後の状況調査報告書』(昭和55年2月、『離職調査』と略記)である。貴重なこの調査資料の主要部分に依拠しながら、これをさらに面接調査事項で補った考察の結果を以下に別記してみる。

(1) 沖縄青年の県外就職の動機

沖縄の総合的な労働状況を概観した際に触れたように、沖縄の労働力が県外に流出する基本的要因は、いうまでもなく「本土」と沖縄との経済格差から、県内に十分な雇用機会が求めにくいことに起因している。その基本的事情は若年労働者の場合とても同じであるが、しかし若年層に特有の県外就職の動機として、少なくとも次のような諸要因がからまっているものと推察される。

① 東京など大都会生活への憧れ

これは地方出身の青年に共通する願望でもあるが、一度は東京や大阪に出て、大都会で

の自由な生活を経験し、自分の視野を広げ、自分の能力を伸ばしてみたいという憧憬が沖縄の青年には支配的で、郷土の学校の先輩たちの話を聞いて、卒業するとすぐに京浜地方などの大都市をめざして就職する志向性がきわめて強い。このことは立証するまでも明らかだと思われるが、1例を大阪市大正区の仲間集団「サークル南風」の座談会での発言から拾ってみよう（青い海出版社編『はだか沖縄——ジャンプ・イン〈沖縄〉青春広場』六月書房、1972）。

——今日のサークルのテーマは、“なんで大阪に出てきたか”ってということなんですけれど……。

呉屋 ぼくの場合は本土を見たかったし、仕事の面で沖縄にいても、量や会社の方も限られているので、技術面で伸びるのが遅いんですね。だから自分の力を知るためと、仕事を覚えるために来たんです。今は自分なりに勉強もしているし、仕事もある程度順調だし、求めてきたものは満たされていますね。
船附 ぼくは12年前、15才のときに大阪へ出てきたんですけど……。島がいやだってわけではなく、いなかだったし、家庭の事情もあって、この子は高校へ行く、これは行かんて決まって……。また学校へ行かないと、いなかのことですから白い目で見られるんです。性格が負けずぎらいなもので、それならひとつ島を出て、自分の手に職をつけて、仲間を見返してやろうと思ったんです。もしずっと島にいたら、今でも半農半漁の生活をしてただろうし、島にいてはできなかったことをやれたので、大阪に出てきてよかったと思いますね。

大城(正) 昭和39年に本土へ来たんです。沖縄では夜間大学が少いので、こっちへ来れば何とかなるだろうと思って……。ところが実際に入社してみると、夜勤はあるし、残業もあるというわけで、初心は達成できなかったわけです。

大城(チエ) 私の場合、保母になりたかったんですけど、保母養成学校が沖縄には少いんです。それもあるし、私の故郷はすごい山の中だもんで、大阪ってところにすごくあこがれていたんです。今、保母をしていますが、大阪に来て思ったのは、私たちが本土の人と足なみそろえるには努力しなければいけないということだけれど、別に差別なんて感じなかったナァ。

富山(女) 私たちは、小さいころから使う言葉や教科書なんかは標準語ですよ。だからどうしても本土っていったいどういうところなのかって興味がわきますよね。それにいつも父親に頼っていたので、自分の力でやりがいのある仕事をしたいので、出てきたわけです。

ところで、内地の沖縄青少年のサークルが連合して行った、本土で現在働いている沖縄青年に対するUターンに関するアンケート調査（＝「本土で働く沖縄青年調査」）によれば、本土での生活経験について評価を下している次のような回答が得られている（『青い海』1981年12月号特集「Uターン青年たちは、今」所収、東京・ゆうなの会、大阪・がじゅまるの会、愛知・愛知沖縄青年会、広島・九年母の会「シマおこし」に強い関心—東京、大阪、愛知、広島の沖縄青年たちへ、Uターンに関するアンケート）。問い——「本土就職し、今まで仕事をしてきたことで、何か得るところ（収穫）はあったと思いますか。」、答え——「社会的・文化的視野が広まった」59%、「仕事の技術・資格を得た」35%、「本土の悪いところが目につき、収穫はなかった」6%、「仕事以外の資格を得た」1%、その他3%。つまり、大部分が「本土」での労働・生活体験を肯定的に評価しているが、特定の技術・資格の習得よりも、社会的・文化的視野の広がりを収穫としてあげている回答が多い点に注目したい。

②働きながら、各種資格・技術を習得したいという志望。

前項の座談会やアンケート調査からも知られるように、沖縄ではなかなか得られない各種資格や技術を「本土」で働きながら習得したいという志望が、沖縄の青年たちの心を強くとらえている。前項とあわせ、「本土」と沖縄との間の単なる経済格差以上の文化的格差の存在が、沖縄青年たちを「本土」大都市部に誘引する有力な要因として働いていると解釈すべきではなかろうか。関係者からの聴取では、沖縄の青年たちが好んで取得する資格は、運転免許、自動車整備、機械整備、ガソリン取扱い、調理師、保育、美容師、理容師などであるが、その実態は未だ究明されていない。これも今後、実態調査と追跡調査を要する研究課題のひとつである。前出の「本土で働く沖縄青年調査」では、習得した技術・資格についてかれら自身は次のような判断を下している。問い——「本土で身につけた技術・資格などが、沖縄で生かせると思いますか。」、答え——「十分生かせる」42%、「部分的になら生かせる」38%、「非常に難しい」20%。つまり、習得した技術・資格を沖縄で生かす可能性、見通しについては、「部分的になら」という回答をどう解釈するかにより、楽観、悲観、いずれとも受けとれるが、基調としては楽観的希望をもちつつ、不安が色濃くのぞいている形で、楽観と悲観が入りまじっているというのが実際に近いであろう。しかしその見通しはどうか、本土で何らかの技術を身につけておけば、いつかはそれが生かされるであろうとの期待のもとに、大多数の沖縄青年が技術・資格の習得に非常に熱心なことは、疑いを容れない事実である。

③苦しみに耐えつつ労働し、定職を守るという志向は稀薄。

内地の青年とはちがひ、沖縄の高卒までの若者たちは、いったん就職した会社で辛抱して働き、定職を守りつつ昇進をめざそうとする志向性が乏しい。従って仕事が苦痛になれば、沖縄の青年はあっさり定職を捨てて離職している。仕事は苦業と思ひ定め、苦難に耐え抜いて仕事を成し遂げることには喜びや「生きがい」を見出すという内地人の労働観とは全く異質の価値観が、そこに働いているとはいえないであろうか。すなわち、人生を楽しみながら働く、あるいは人生を楽しむために働く、あるいは働くことが楽しみであるような人生を送ることに価値を見出すという労働観なり生活価値観なりが、ウチナーンチュの若者たちには支配的であるように思われる。労働へのこのような基本的態度のちがいを措定しないと、沖縄の若者たちの「特異な」就労行動はとて説明しきれないものではない。これを沖縄人の「怠惰」や「ルーズさ」のせいにはできないことは、前述した。むしろ、沖縄人は働き好きである。ただ、かれらは働くことが楽しくあるような労働のあり方を希求しているのだとみるべきなのである。こういう享乐的な労働志向性（それは労働を忌避するという意味での享楽主義とはちがう）は、健康的であるとあえて言いきっておこう。人間的な喜びを伴わない疎外労働に耐え抜く勤労主義を鼓吹され、禁欲主義的に苦難に打ち克ちつつ仕事を達成することにいびつな「生きがい」を感じるの方が、倒錯した感情といわねばなるまい。

とはいえ断るまでもなく、すべてがこの労働観のちがいによって説明しきれるとはかぎらない。生活態度がガラシナイ者もいるだろう。辺境出身の故に、近代的な職場に「適応」できない面もあるだろう。また、本人はそれほど意識していない何げない内地人の差別行動に傷つけられることもあるだろう。少数者としてのヒガミもあるだろう。しかしそういうことは、多かれ少かれ内地の地方出身者にもみられるところであり、沖縄人特有のものとはいえない。ただ内地の地方出身者の場合は、時日を経ればいずれ企業の官僚制的風土に馴化しうる共通の文化的基盤があるために、問題は早晚解決されてしまうのである。沖縄の若者たちは、向上心を抱いて労働を志向しているにもかかわらず、ついに「本土」企業の、時刻に縛られた、あの窮屈な労働生活のありように耐えきることができないのである。辛抱の足らなさをあげつらう前に、辛抱して生きるという生活態度そのものが欠落している、それとは異なる別の生活価値観がかれらの行動の根底にあると想定する必要があるはしないだろうか。ともあれ、一応このような仮説に立って、以下沖縄青年の短期離職・Uターン行動について検討してみる。

(2) 短期就職と離職Uターン

まずは、沖縄の若者たちの特異とみられる離職Uターンの実態について、さきの『離職調査』にもとづいて分析してみよう。第14表・中学・高校卒別離職者数および第15表・男女別、勤務年数別離職者数から、この報告書は、次のようにまとめている。

第14表 中学・高校卒別、勤務年数別離職者数（『離職調査』）

		計	1年未満	1～2年	3～4年	5～6年	7年以上
実数(人)	計	1,606	383	767	350	81	25
	中卒	243	41	82	84	23	13
	高卒	1,363	342	685	266	58	12
構成比(%)	計	100.0	23.8	47.8	21.8	5.0	1.6
	中卒	100.0	16.9	33.7	34.6	9.5	5.3
	高卒	100.0	25.1	50.3	19.5	4.3	0.9

第15表 男女別、勤務年数別離職者数（『離職調査』）

※短大・大卒を除く

		計	1年未満	1～2年	3～4年	5～6年	7年以上
実数(人)	計	1,614	384	773	351	81	25
	男	393	151	157	49	26	10
	女	1,221	233	616	302	55	15
構成比(%)	計	100.0	23.8	47.9	21.8	5.0	1.5
	男	100.0	38.4	39.9	12.5	6.6	2.5
	女	100.0	19.1	50.5	24.7	4.5	1.2

勤務年数別に離職者をみると、就職後「1～2年」で離職した者が47.9%で最も多く、次いで「1年未満」23.8%となっており、就職後3年未満で離職する者が71.7%と全体の3分の2以上を占めている。

これを学歴別にみると、3年未満で離職する者は中卒の50.6%に対し、高卒は75.4%となっており、定着率は中学卒が良い。つぎに男女別にみると、3年未満で離職する者は男子が78.3%、女子69.6%で、定着率は女子が良い。

資料は省略するが、職種別離職状況は次のように分析されている。

離職者を職種別にみると、「電気機械器具組立修理工」の23.8%（384人）が最も多く、「販売店員」20.3%（327人）、「製糸、紡績工」10.7%（172人）で、これらの3職種で全体の54.8%（926人）をしめている。男女別にみると、男子は「金属切削工作機械工」の17.3%（68人）が最も多く、女子では「電気機械器具組立修理工」の28.8%（352人）で最も多い。

重視すべきは離職理由であり、その資料は第16表・年令別、離職理由別離職者に示される。これについて報告書は、次のように述べている。

第16表 年令別・離職理由別離職者数（『離職調査』）

年令別	離職理由別	計	人員整理	期間満了	自己都合	（複数回答）								
						計	労働条件がた	労働条件が悪い	仕事の内容に不満	病気のため	結婚のため	進学のため	うまくいかない 上司・同僚とい	その他
実数 (人)	計	268	6	29	233	330	49	40	79	17	21	20	21	83
	19才以下	47	—	2	45	76	17	9	19	4	3	7	6	11
	20～21才	134	2	15	117	170	30	20	47	9	6	13	10	35
	22～23才	57	2	10	45	53	1	7	11	3	7	—	2	22
	24～25才	19	—	1	18	23	1	4	2	1	3	—	2	10
	26才以上	11	2	1	8	8	—	—	—	—	—	—	1	5
構成比 (%)	計	100.0	2.2	10.8	86.9	100.0	14.8	12.1	23.9	5.2	6.4	6.1	6.4	25.2
	19才以下	100.0	—	4.3	95.7	100.0	22.4	11.8	25.0	5.3	3.9	9.2	7.9	14.5
	20～21才	100.0	1.5	11.2	87.3	100.0	17.6	11.8	27.6	5.3	3.5	7.6	5.9	20.6
	22～23才	100.0	3.5	17.5	78.9	100.0	1.9	13.2	20.8	5.7	13.2	—	3.8	41.5
	24～25才	100.0	—	5.3	94.7	100.0	4.3	17.4	8.7	4.3	13.0	—	8.7	43.5
	26才以上	100.0	18.2	9.1	72.7	100.0	—	—	—	—	25.0	—	12.5	62.5

(注) 複数回答

離職後県内にUターンした者268人の離職理由をみると、「自己都合」が圧倒的に多く、全体の86.9%を占めている。次いで「期間満了」10.8%となっている。（注「契約期間満了」と回答した者は、全員が学業修了と同時に離職した者である。）自己都合の内訳をみると、「仕事の内容に不満」が23.9%で最も多く、次いで「労働条件がちがっていた」14.8%、「労働条件がよくない」12.1%となっており、Uターン者の半数以上の者が就職前の期待と大きく異なる現実に直面していることを示している。

なお、「その他」25.2%の主なもの、父母の病気、家族の面倒をみるため、両親の希望等となっている。

この分析の中で注目されるのは、「Uターン者の半数以上の者が就職前の期待と大きく異なる現実に直面して離職している」という指摘である。前述の筆者の仮説からすれば、か

これらの「就職前の期待」がどういう内容のものであったか、そしてそれと「大きく異なる現実」とはいかなる事態を指すのかが、問われるべきである。個別面接調査で究明すべきは、まさにこの問題にほかならない。「自己都合」の内容として目立つのは、やはり仕事の内容への不満と労働条件への不満である。しかしこの場合も、「仕事の内容」のどういう点に不満をもったのか、どういう「労働条件」が不満に思えたのかが究明されないと、かれらの真の離職理由はつかめない。さらに仕事以外の「本土」での生活全体についてのかれらの感情が明らかにされないと、実情はとらえられない。この点については、さきの「本土で働く沖縄青年調査」に次のような調査結果があることに注目したい。問い——「本土で仕事・生活をしていて、異和感を感じる時がありますか。」、答え——「時々感じる」59%、「いつも感じる」13%、「ほとんど感じない」28%。何らかの程度で「本土」での仕事や生活に異和感を感じているのが、72%にも及んでいる事実はどう解釈すべきなのか。

この調査では、さすがに自ら働いている沖縄青年のサークル連合だけあって、次のように問いただしている。問い——「異和感を感じるとしたら、どの点について、一番強く感じますか。」、答え——「人情・仲間意識など人間関係」39%、「ことば・食べ物など生活習慣」26%、「文化・知識など」15%、「仕事のやり方」12%、「時間・約束など社会習慣」8%。これは沖縄青年が「本土」で置かれている状況をかなりの確に反映していると思われる。これらの回答項目は互いに連関しているものであり、「生活習慣」や「社会習慣」のちがいが、「人間関係」にも圧迫感をもたらし、「仕事のやり方」の異和感ともなって表れるのである。これを要するに、価値観を含む culture のちがいというほかはないのではないか。これを「本土」への「不適応」というなら、それを生み出す文化的土壌のちがいに当然目を向けなくてはならない。

『離職調査』に戻れば、離職者のすべてがUターンしているわけではない。この調査では、離職者 467 人のうち沖縄へUターンした者は 57.9% (268 人) で、他は「本土」で転

第 17 表 男女別Uターン理由調べ（『離職調査』）

	実 数 (人)		構 成 比 (%)	
	男	女	男	女
計	71	211	100.0	100.0
県内で就職したい	31	87	43.7	41.2
自営業・家業に従事するため	8	10	11.3	4.7
本土の生活環境になじめない	9	15	12.7	7.1
家族の面倒をみる必要がある	9	36	12.7	17.1
結婚又は結婚相手を探すため	—	26	—	12.3
本土での仕事がきつかった	4	12	5.6	5.7
そ の 他	10	25	14.1	11.8

第 18 表 勤務年数別 U ターン理由調べ (『離職調査』)

勤務年数 U ターン理由	実 数 (人)						構 成 比 (%)					
	計	1 年 未 満	1 ~ 2 年	3 ~ 4 年	5 ~ 6 年	7 年 以 上	計	1 年 未 満	1 ~ 2 年	3 ~ 4 年	5 ~ 6 年	7 年 以 上
計	364	92	168	84	16	4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
県内で就職したい	150	26	70	46	5	3	41.2	28.3	41.7	54.8	31.3	75.0
自営業・家業に従事するため	23	6	9	5	3	—	6.3	6.5	5.4	6.0	18.8	—
本土の生活環境になじめない	31	12	16	3	—	—	8.5	13.0	9.5	3.6	—	—
家族の面倒をみる必要がある	60	13	29	14	3	1	16.5	14.1	17.3	16.7	18.8	25.0
結婚又は結婚相手を探すため	35	6	14	13	2	—	9.6	6.5	8.3	15.5	12.5	—
本土での仕事が見つかった	25	11	13	1	—	—	6.9	12.0	7.7	1.2	—	—
そ の 他	40	18	17	2	3	—	11.0	19.6	10.1	2.4	18.8	—

(注) 複数回答

職しているものと推測されている。その U ターン者について、U ターン理由を年令別 (略)、男女別 (第 17 表)、勤務年数別 (第 18 表) に分けて、次のような考察を示している。

U ターン理由についてみると、「県内で就職したい」としている者が最も多く 41.2%、次いで「家族の面倒をみる必要がある」16.5%、「結婚又は結婚相手を探すため」9.6%、「本土の生活環境になじめない」8.5%の順となっている。

これを年令別にみると、25 才以下では「県内で就職したい」としている者の構成比が高く、26 才以上になると「県内で就職したい」としている者の構成比は減少し、「家族の面倒をみる必要がある」としている者が多くなっている。U ターン理由を男女別にみると、男女とも「県内で就職したい」としている者が最も多く、男子では 43.7%、女子が 41.2%となっている。

「本土の生活環境になじめない」という者は女子より男子に多く、「結婚又は結婚相手を探すため」と答えた者は女子で 12.3%、男子では 0 となっている。

勤務年数別に U ターン理由をみると、いずれも「県内で就職したい」としている者の構成比が高い傾向にあり、「本土の生活環境になじめない」者、「本土での仕事が見つかった」という者は、勤務年数が短くなるほど多い。

ここにあがっている U ターン理由は、これまた独立した理由ではない。とりわけ「県内で就職したい」という理由の内実が問われるべきで、それは「本土の生活環境になじめない」や「本土での仕事が見つかった」とことと当然連動していようし、「家族の面倒をみる必要」や「結婚のため」と密接につながっているのも論をまたない。いずれにせよ、「本土」での仕事や生活になじめず、生活の本拠を沖縄に求めようとする志向性はきわめてはっきりしている。男子青年に「本土」の生活への不適応を訴える者が多いこと、女子青年が結婚の相手を沖縄人に限定する傾向が強いこと (聴きとりではさらに、沖縄でも同じ島出身の男

との結婚を希望する者が多い)も目につくことである。勤務年数別では、「本土」での生活環境や仕事になじめなかったからこそ、勤務年数が短くなっていると逆に解釈すべきであろう。

「本土で働く沖縄青年調査」では、Uターンについて次のような調査を行っている。問い——「あなたは、いずれ沖縄へ帰ろうと思っていますか」に対し、答え——「はい」77%、「条件・目的が整ったら、帰る」19%、「いいえ」4%で、ほとんどが何らかの形で帰郷の意思をもっていることがわかる。さらに、「沖縄に帰りた理由で、一番ぴったりくるのは、どれですか」という問いに対して、「技術・資格を沖縄で生かしたい」33%、「親元に帰って、家族と暮らしたい」28%、「沖縄の良さがわかったから」23%、「本土で生活、仕事を続けられそうにない」7%、「沖縄の人と結婚したい」5%、「沖縄では、生活・仕事がしやすい」3%という答えがかえっている。両方の調査をつきあわせてみると、「県内で就職したい」の内実が、後者が未だ本土で働いている青年であることも影響しているように、本土で習得した技術や資格を郷土で生かしたいという積極的な希望をかなりの程度含んでいること、それに沖縄で家族生活を送る希望と並んで、生活や仕事がしやすいことを含めて、沖縄での生活の良さを再認識した答えの多いことが注目される。これを要するに、沖縄文化への回帰を意味するものではあるまいか。

『離職調査』には、さらに重要なデータが提示されている。Uターン者の現状についての調査がそれで、Uターン者の活動状態は、「就職している者」41.8%、「臨時、アルバイトをしている者」24.6%、「自営業・家業に従事している者」3.4%であり、これらの就業者で全体の69.4%を占め、「失業中」の者は16.4%と報告されている。ここでは「臨時・アルバイトをしている」者に留意すべきで、この層は実質的には失業中と考えなくてはならない。このことは活動状態別求職状況をみれば一層明らかであり、失業中の者全員が求職中は当然のこととして、「臨時・アルバイトをしている者」の68.2%、「自営業・家業の手伝い」の44.3%が求職活動をし、就職者でさえも、22.3%が求職活動を行っている。けっして満足すべき就職状況でないことだけは、確かである。

さらに注目すべきなのは、失業者の就職意向調べであり、「希望条件の仕事がみつかるまで待つ」とする者が最も多くて40.6%を占め、「希望条件にあわなくても、仕事につきたい」18.8%を大きく上まわっている。希望に合致した仕事をみつけるまでじっくり待つという生活姿勢が、非常に強く浮かびでているといえよう。そのほかの回答は、「希望する職種であれば賃金などの労働条件にこだわらない」21.9%、「賃金などの労働条件がよければ職種にはこだわらない」18.8%となっていて、就職にあたって賃金等の労働条件より職種を重視している者が若干ながら多いことは、さきに仮定した労働態度と照らしあわせてみると、興味深い。

また、希望勤務地を県内に限定する理由として、「家族が希望するから」46.3%、「住み

なれた土地を離れたくない」34.1%、「本土で生活する自信がない」2.4%、「本土での仕事が見ついから」2.4%という結果が出ているのは、まさに沖縄の若者たちの真情の表現と
いってよかろう。それでなくとも失業率の高い沖縄へ、それを十分承知の上の若者たちを
あえて帰還させる引力は、一体何のかという問いが胸に迫ってこざるをえないものがある。
ちなみに、「本土で働く沖縄青年調査」では、次の結果が得られている。問い——「沖縄は、
現在高い失業率が続いています。沖縄に帰ったあとの就職についてどう考えています
か。」、答え——「積極的に職さがしをする」39%、「独立して仕事をする」24%、「就職のあ
てがある」10%、「農業・水産業などをやる」7%、「結婚して家庭に入る」7%、「そのう
ち何とかなる」6%、「家業を継ぐ」1%。

以上の考察と若干の聴きとり調査とを合わせて、沖縄青年の短期離職Uターン志向の根
底に潜む心情について筆者なりの見解をまとめると、およそ次のようになる。

①内地企業の細部にわたる官僚的諸規則による拘束と圧迫感、神経の張りつめる単調な
仕事のくりかえしによる緊張と倦怠、職場の複雑な人間関係の煩わしさと重圧、内地人の
形式主義的で窮屈なものの考え方や行動の仕方などについて行けない。

②つらく苦しいことにも辛抱して同じ職場にしがみつки、そこでの昇進を追求するとい
うことには意欲がもてない。

③できれば暖いところでのんびりと働きたいので、特に冬季の戸外労働（土木業など）
は避けたいが、規則や時間に縛られての屋内労働にも、結局短期間だけしか耐えられない。

④「本土」での勤務生活、都会生活を体験し、技術・資格も習得したので、所期の目的
がはたせた（『離職調査』にある退職理由のなかに、学業修了をもって「契約期間満了」と
回答している者がいるのは興味深い。）という一種の区切り意識がうかがえる。

⑤親が子どもを「本土」に出したがらず引きとめるため、最初からなるべく早く沖縄へ
帰ることを予定していたタイプが見出される。いわば「予定行動型」であり、中には親と
早期帰省の約束を交わして、やっと「本土」への就職希望が叶えられている事例もある（女
子に多い）。また、結婚するなら郷土でという志向が、特に女子には強い。

⑥何かにつけ郷土の方が暮らしやすいという意識が、若者たちを沖縄へ強力に引き戻す力
となって働いている。それは親族や同郷者の間における物質的な面での相互扶助が期待で
きるということのほか、同じ生活慣習や社会慣行を共有し合っていることからくる安心
感をも包含していよう。収入面では、「アルバイト」と称されている臨時的就労機会がけっ
こうあり、さらにまとまった収入は、出稼ぎに行つて獲得することができるから、定職に
就かなくても食うには困らないという事情がある。出稼ぎは常雇とちがひ、官僚制的規則
による拘束の程度が少い就労形態であり、一時にまとまった現金が稼げるほか、休職の期
間「雇用保険」が支給されるなどの魅力ないしメリットがあるのである。

⑦とはいえ、これらの傾向は高卒者までの若年層に限定されるのであり、「本土」の大学

卒業生、従ってホワイト・カラー労働者や専門職従事者（教師、医師など）の場合には、あまり該当しない。定職意識、昇進意識など、かれらと高卒者までの現業労働者との間に階層的差異が認められるとの予測も成り立ちうるが、それを立証しうる資料的裏づけは今のところもちあわせていない。

(3) Uターン者を受け容れる社会的基盤

今まで若年層の心情、態度、価値観など意識面に焦点をあてて考慮してきたが、このような意識が成り立ちうる社会的基盤が当然に存在しているわけである。その解明作業は沖縄社会の構造と機能の分析に等しいから、短期の研究ではそれはたすのは困難である。とりあえず、関連する社会的事実に絞って、そのいくつかをあげて今後の参考としてみよう。

①門中制度にみられる強い一族的保護システム。ただし、父系的な門中制度と伝統的な母系制的結合との関連を究明する必要がある。カマド（火）を司り、霊的能力をもつ女人への崇拝の伝統が、単なる残滓としてではなく、沖縄社会の最基層に根づいているように見受けられるだけに、「本土」の父系的な同族制度・家制度とは異質の別の社会原理が働いているようにも推測され、その実態の解明が待たれる。（仲松弥秀『古層の村——沖縄民俗文化論』沖縄タイムス社、1977。大井浩太郎『沖縄農村社会文化史』勁文社、1976、など参照）

②間切（部^{シマ}落）を同じくする者同士の強い地縁的結合と連帯。離島からみた先島や離島・先島からみた沖縄本島といった、より上位の異郷に必ずといってよいほど結成されている「郷友会」の存在と役割には注意を要するものがある。（琉球新報社編『郷友会』琉球新報社、1980。『青い海』1982年12月号特集「郷友会社会の沖縄」参照）

③相互扶助システムとしてのユレーグワー（模合）。困った時に互いに助け合う共済組織として、「結い」や「寄合い」から転化したといわれる「ユレーグワー」があり、沖縄人の日常生活に根を下している。頼母子講のようなものと考えてよいが、これが地域社会に根を張り、現実に機能している（反面、問題も生じている）こと自体、沖縄社会の根底にある相互扶助的な特質を表現するものであろう。こういう生活慣習が生きている社会から「本土」の根無し草な競争生活に投げだされた場合のことを考えると、そこから逃げだし、母なる故郷へ帰ろうとする志向性が生じるのも、無理からぬものがあるとの思いが強い。（『青い海』1981年6月号特集「ユレーグワー（模合）と沖縄人」参照）

④これらの特質をつきとめてみると、食べて行くだけなら何とかやっていけ、それ以上のものを求めてあくせくしない、沖縄社会ののびやかさ、懐の深さが感じとられる。企業組織に拘束されない自由な労働としての「アルバイト」や出稼ぎへの就労を、この沖縄社会の特質と関連させてみる必要があるかと思われる。

⑤一方、沖縄社会の中にも、格差の重層構造が認められる。沖縄本島と先島、さらに離

島との格差がそれで、とりわけ先島の離島は“シマチャビ”（離島苦）の極限にあえいでいる。離島苦は、交通難と産業基盤の（単なるせい弱さではなく）欠落に由来しているといえよう。（『新沖縄文学』1974年26号特集「崩壊する沖縄」所収、「ルポ 過疎化の島から」参照）そういう格差と何らかの差別があればこそ、なおのこと同じシマ出身同士の結合が一段と募るのであろう。また先島の中でも、宮古島と石垣島とでは産業基盤も住民気質もかなり異っていて、何かと対比される存在となっている。宮古人は沖縄の中でも特別の扱いを受ける傾向もまみられ、これを差別として直視する議論もある。（川満信一『沖縄・根からの問い——共生への渴望』泰流社、1978、所収「宮古論・島共同体の正と負——共生志向の模索」参照）

宮古島における出稼ぎや新規学卒者の県外就職とUターン後の動向の概況を調査して気づいたことは、次のことであった。

「一般的に、沖縄先島から沖縄本島那覇市およびその周辺部への若年層を中心とする人口移動が多く、そこから本土京浜地方（など）への“出稼ぎ”の多いことが資料から知られるが、その労働移動の仕方は予測とは違っていた。すなわち、那覇職安管内が本土への労働移動の中継点になっているとの予測はかならずしも当たらず、沖縄離島から中・高卒者が直接に本土京浜地方（など）の企業に就職するものの、様々な理由から出身地に戻ってきて、そこに若年労働力を吸収しうる産業基盤がないために、今度は親類・同郷者を頼って、那覇市およびその周辺に再移動している実態がみられる。それ以後、那覇管内を基地として、“出稼ぎ”、“アルバイト”その他の臨時就労をくり返している。この傾向は、特に宮古島およびその離島部に顕著である。宮古島、特に（その）都市部（平良市）の産業構成は、土建業および零細商店（マチグワー）の比率が高く、若年労働力を吸収する力の弱いのが、その原因である。しかし“出稼ぎ”の多い農村部の城辺町においては、行政当局による観光会社からの土地の買戻しと配分、土地改良、農業（砂糖キビ）振興が成功し、出稼ぎ者が激減していることが判明した。その経過を追及することが、次の課題となる。」（昭和58年度科学研究費補助金実績報告書、一部修正）

要するに、先島を含む離島における産業基盤の欠如ないし弱さが、Uターン青年の本島都市部への再流出を促し、彼らはそこから「本土」出稼ぎへ転じているわけで、結果的には“Jターン”の形になっているが、実質は再流出であるという意味からは“Sターン”と言い表すべきものであろう。その意味でなら、本島都市部が出稼ぎの中継基地になっているといっても、あながちまちがいはない。

⑥先島における「地域開発」の始動と若者たちによる“シマおこし”運動の芽生え。このような状況にある先島の地域振興のために、行政機関は「地域開発」に向けて一定の取り組みを開始している。そのプロセスについては、（財）沖縄地域科学研究所・真栄城守定所長の著書（『八重山・島社会の風景』ひるぎ社、1982。『宮古・地域開発の胎動』ひるぎ社、

1982) に詳しい。

一方、住民レベルで若年層を中心とする自覚的な“シマおこし”運動が芽生え、急速に成長しつつあり、その動きは沖縄の将来を占う意味で、大いに注目に値するものである。前出の「本土で働く沖縄青年調査」でも、次のような問いが寄せられ、本土就職者たちはこれに熱心に呼応している。問い——「“Uターン”した青年たちが、部落青年団や、離島などで“シマおこし”の中心になったりしている話をよく聞きますが、それについてどう思いますか。」、答え——「大へんいいことで、自分も帰ったらそうしたい」72%、「いいことだが、積極的にやるつもりはない」21%、「関心がない」7%。Uターン青年たちのシマおこしに向けての心情と試みについては、同調査が収録されている『青い海』1981年12月号の特集「Uターン青年たちは、今」がぜひ参照すべきである。その他、金城朝夫「胎動する島々——沖縄、八重山からの報告」(『世界』1978年4月号)、CTS阻止闘争を拓げる会編『琉球弧の住民運動』(三一書房、1981)など、注意深く検討すべき文献資料は少ない。今回の調査でも次の所見が得られたことを付記して、本稿の一応のしめくくりとしたい。

「石垣島では、地域産業の基盤が宮古島とは異なっており、労働力の構成も複雑である。同島はむしろ労働力の受容地であり、八重山諸島、宮古島(諸島)、沖縄本島のほか、少数ながら、台湾、本土からの移住者もみられる。そういう中で、農業青年を中心に“シマおこし”運動が盛んであり、地域文化を含む、地域社会の振興には見るべきものがある。青年を主体とする、肉牛、野菜、花きなど複合農業経営への転換の実践は、注目に値するものである。木工業の青年グループも育成されている。総じて、若年層の労働観の究明と共に、今後、各地域事例に即して、地域産業と労働移動との関連を分析することが急務である。」(前掲、実績報告書)

1984年10月31日脱稿

[追記]

表記の研究費により、1984年12月21日から29日にかけて、与那国島、黒島、宮古島、伊良部島で視察・聴取調査を行い、特に離島の置かれている状況について理解を深めることができた。その結果、本稿についても補正を要する若干の点やより深く掘り下げるべき問題点が見出されるが、これについては別稿の機会を待ちたい。とりあえずは、「労働社会学研究会会報」第4号のレポートを参照願えれば、幸いである。(1985年1月29日)